

事業の基礎情報

実施主体	TKタクシー株式会社
事業実施地域	帯広市
共創の類型	官民共創・交通事業者間共創・他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉・ 子ども・子育て ・教育・スポーツ・文化・商業・農業・宅配・物流 エネルギー・環境・地域・移住・金融・保険・観光・まちづくり・その他（）
共創パートナー	株式会社REA、帯広日産自動車株式会社、株式会社チエノテック、株式会社北海道二十一世紀総合研究所、帯広市都市政策課、特定非営利活動法人子どもと文化のひろば ぷれいおん・とかち、北海道経済連合会、一般社団法人全国子育てタクシー協会
運行形態	AIデマンド交通
運行主体	TKタクシー株式会社

取組の概要

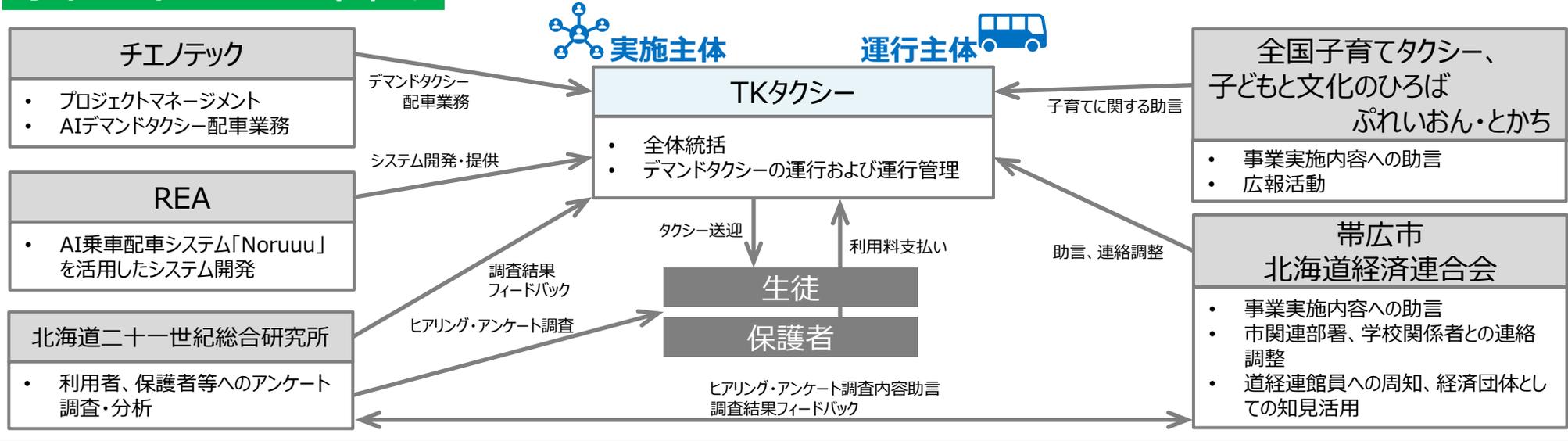
(現状の地域課題と事業目的)

- ・ 昨年度は市内中学校2校の合同部活動に所属する生徒を対象に生徒の新たな移動手段としてデマンドタクシー（相乗りサービス）の実証を行ったが、今年度は対象とする中学校数を増やし、合同部活動に限らずすべての部活動に所属する生徒を対象に送迎を行い、保護者負担の軽減や安全で効率的な送迎手段のさらなる構築を目指す。
- ・ また、昨年度に送迎タクシーとして活用したEVをより効率的に活用するために、運行事業者の事務所敷地内に充電設備を設置する。加えて、EVを推進する企業と協働し、子どもたちへEVを通じたSDGs教育の学びの場を提供する。

(事業の概要)

①市内のタクシー事業者を中心に、配車業務事業者、帯広市や子育て関連団体等と連携・協働し、②昨年度導入したAIデマンドシステムや購入したEVを継続して活用しながら、③対象とする中学校、部活動の幅を広げて、生徒の自宅-学校間、自宅-活動場所間の送迎実証や、タクシー事業者の事業所内にEV充電設備を設置し、より効率的なEVデマンドタクシーサービスの構築を進める。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

- 子育て世代や子どもたちの実情の知見を持つ団体と連携することで、ニーズを吸い上げ具現化したより細やかなサービスにつなげられ、単発のサービスではなく持続的なサービスを構築できる。
- 市教委との連携により、保護者の負担感や部活動の実情を踏まえた効果的な取り組みにつなげられる可能性や、将来的には部活動の地域移行の取り組みと連動したサービス構築ができる可能性があり、本事業の持続可能性が高まることが期待される。
- EVを推進する企業と協働することで、子どもたちへEVを通じたSDGs教育の学びの場を提供できる。

(実証事業により見込まれる効果)

- 保護者の送迎負担の軽減に寄与し、送迎（休日）が負担と回答した保護者の割合（約60%）が減少することが期待できる。
- デマンド送迎の利便性向上による利用者数の増加が期待される。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

- ④ 補助金交付申請[TKタクシー]
- ① 詳細運行計画の策定（対象中学校、部活動の選定、運行頻度等）[共創プラットフォーム（PM：チエノテック）]
- ② AIデマンドシステムの改修[REA、TKタクシー、チエノテック]
- ③ 実証運行前準備（中学校への説明、デマンド送迎実証運行の周知等）[チエノテック、TKタクシー、帯広市]
- ④ 実証運行実施[TKタクシー、チエノテック]
- ⑤ 継続的なモデルの検討（乗車者や保護者、学校等に対するアンケート調査、市内の企業等に対するアンケート調査、全国の先進事例調査等）[21総研]
- ⑥ EV充電装置の設置[TKタクシー、帯広日産]
- ⑦ 実証結果取りまとめ[チエノテック、TKタクシー、21総研]
- ⑧ 実績報告[共創プラットフォーム]

項目	2024年									2025年	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
④補助金交付申請	→										
①詳細運行計画の策定	→										
②AIデマンドシステムの改修			→								
③実証運行前準備	→		→								
④実証運行実施			→								
⑤継続的なモデルの検討			→								
⑥EV充電装置の設置			→								
⑦実証結果取りまとめ									→		
⑧実績報告										→	

(補助事業実施後の予定)

- ・ 部活動送迎の需要が高いことはアンケート等を通して確認できており、持続可能なビジネスモデルを構築していくにあたり、アンケート結果等を踏まえた運賃設定、市内の企業に協賛を得る等の収益構造の検討を進める。
- ・ また、本実証結果を踏まえて、エリアの拡大や部活動だけではなく、少年団や塾等の運行先拡大の検討を進める。
- ・ 運行拡大にあたっては既存の交通事業者への影響が懸念されるため、今後の進め方について意見交換等を実施し、事業拡大における課題や方向性、交通事業者同士の連携・協働について整理する。